

福島原発事故以降に策定された他自治体のエネルギー計画の特徴

*ここでは、長野県、東京都、福島県、山形県、滋賀県、札幌市を例にとりあげる。

1. 全体

- ・いずれの自治体も、エネルギー政策・計画の理念や目的が明示され、とくに福島原発事故を踏まえた内容となっている。
- ・地球温暖化対策と連動し、省エネと再エネを組み合わせた内容の計画もある
- ・省エネや再エネ普及に向けた計画期間と数値目標が設定され、その達成のための施策が提示されている。

2. 個別の政策・計画

自治体	理念・目的	数値目標
長野県	<ul style="list-style-type: none"> ・実効性の高い地球温暖化対策 ・環境エネルギー政策の統合 	<ul style="list-style-type: none"> ・短中長期の温室効果ガス削減目標（2020年1990年比10%減、2050年80%減） ・省エネ：2020年15%減、2050年40%減 ・再エネ：2020年2倍、2050年8倍増加
東京都	<ul style="list-style-type: none"> ・2つの温暖化問題を緩和 	<ul style="list-style-type: none"> ・2020年の温室効果ガス2000年比25%減 ・2030年の省エネ2000年比30%減 ・2024年の再エネ割合20%
福島県	<ul style="list-style-type: none"> ・環境負荷の少ない低炭素・循環型社会への転換、復興の観点 	<ul style="list-style-type: none"> ・2040年までに再エネ自給率100%
山形県	<ul style="list-style-type: none"> ・再エネの供給基地化、分散型エネルギー資源の開発と普及、グリーンイノベーションの実現 	<ul style="list-style-type: none"> ・再エネ目標は電源と熱源に分けて2020年と2030年の数値目標を設定 ・省エネ目標も電源と熱源に分けて2020年数値目標を設定
滋賀県	<ul style="list-style-type: none"> ・地域主導による「地産地消型」「自立分散型」エネルギー社会の創造 	<ul style="list-style-type: none"> ・2030年の再エネ導入目標は9倍の増加（発電19.3倍、熱利用・燃料製造4倍）
札幌市	<ul style="list-style-type: none"> ・低炭素社会と脱原発依存社会を目指した持続可能なまちづくりを進めること 	<ul style="list-style-type: none"> ・省エネ目標は熱利用と電力に分けて設定（2020年に熱利用を2010年比15%減、電力を10%減） ・再エネ目標は2020年に2010年比4倍の発電量を増加